

(翻訳) 資本主義の現局面とケインズ理論の帰趨

小林 晃(訳)

I

一

資本主義世界経済は三年有余の期間にわたって、三〇年代らしいの深刻な周期的過剰生産恐慌の直接の作用によって動揺しており、しかも、いくつかの帝国主義諸国においては、この不況がより長期的であり、部分的には、まだつづいている。

たしかに、一九八三年のあいだに、資本主義工業国の多数は、景気回復傾向をしめし、この周期的恐慌は資本主義世界経済の規模では終ったことになっている。しかし、この恐慌の深刻な経済的社会的結果とその随伴現象は、これからの数年間、――各各の周期動向に関係なく――資本主義体制の動向に大きな影響をあたえ、「通常」の過剰生産恐慌の役割をこえるであろう。

ここ数年、この恐慌の一連の特徴と特殊性については、帝国主義の現実の経済発展にかんするI P Wの論文のなかで研究さ

れ分析されている⁽¹⁾。したがって、ここでは、恐慌の諸指標にふくまれる多面的な過程と矛盾のすべてについて完全にのべることはできないし、またのべる必要はない。それよりも、むしろこの恐慌をいっそうマルクス主義的に分析するのに必要な一つの役割をはたすことであり、その諸特徴と結びつきにおいて新たな若干の現象と、この恐慌の特殊な経過と性格を規定する若干の現象を指摘することである。さらには、急性な周期的恐慌状態をこえて作用し、資本主義経済を八〇年代において左右するであろう諸プロセスを明確にすることにある。

二

以上の観点から、一九八〇―八三年恐慌は次のようなメルクマールによって特徴づけられる。

(一) この恐慌は、その前の一九七四・七五年恐慌よりも顕著

な規模で「二重性」をもっていることである。この恐慌は一面では、いわゆる「伝統的な周期的過剰生産恐慌」であり、それは、かれこれ一五〇年以上にわたって作用している資本主義的再生産の矛盾が法則的にくりかえし発現したものであり、マルクスの表現をかりれば「抗争する諸能因の衝突」⁽²⁾が周期的にそのはけ口をもとめた結果である。しかし、この恐慌は、他面ではまったく「非伝統的」であり、その影響と相互関係のなかには、通常の周期的恐慌の役割を大幅にのりこえた現象が存在する。この現象のなかには、資本主義の基本的矛盾から発生する衝突の相対的に短期な一時的先鋭化とその解決が現われているだけではない。この現象のなかには、この基本的矛盾の長期的で質的な先鋭化の諸プロセス、すなわち、帝国主義の内在的不安定性の深化が多面的で、一つないし複数の周期にわたって継続的に作用する恐慌プロセスの形態で顕在化していることである。こうして一九八〇—八三年恐慌は、周期的過剰生産恐慌として性格づけることができるが、この周期的過剰生産恐慌は、長期の、すでに七〇年代前半期からつづいている資本主義世界経済の転換局面の諸条件のもとで、「資本主義の経済社会動向の新しい段階」⁽³⁾の諸条件のもとで進行した。そういう意味では、この転換の最初の頂点であった一九七四、七五年の恐慌と密接に関連しあっている⁽⁴⁾。

DDRのマルクス主義経済学者の若干の最近の分析のなかでは、現在の、周期的矛盾の展開の枠をこえる経済的恐慌状態を調整恐慌 (Regulierungskrise) として特徴づけている⁽⁵⁾。のちに詳

述するこの見解は正当であるように思われる。現状の恐慌プロセスの累積と先鋭化のもとで、現代の資本主義の調整メカニズムの限界と諸矛盾が目に見えてあらわれ、またこの調整問題の先鋭化のもとで、深化する一般的危機と周期的矛盾とのあいだの特殊な連関の核心が看取されるからである。

□ この過剰生産恐慌は、先鋭化する基本的矛盾の条件のもとで発現し、そしてこの基本的矛盾は、すでにこの恐慌以前にも作用しているのだが、この恐慌以降の資本主義の経済社会動向を特色づけることになるであろう。というのは、この先鋭化する基本的矛盾は、一方において科学技術革命の成果の適用の増大と、他方において、それにもなつて発生する社会的要請ならびに価値増殖問題の解決が利潤体制によってますます狭められているという、限界とのあいだの矛盾だからである。

七〇年代前半いらい、蓄積と生産の運動は、主に、科学技術的進歩の適用のもとで、二つの急激な変化によって影響された。その第一は、資本主義のエネルギー構造の危機の二度にわたる急性的先鋭化とそれによつてもたらされた資源問題の先鋭化にたいする対応、第二に、MEの配置の増加とそれに関係する科学技術革命の急激な進行によつてひきおこされた。

この二つのプロセスは、周期的にくりかえされる矛盾のほか、資本の過剰蓄積とそれに強制される価値減少過程の規模を拡大した。

一九七三・七四年と一九七九・八〇年の二回の原油価格の引きあげは、再生産過程の価格構造と価値構造に大きな変化をも

たらしめた。過去に蓄積された資本の現存構造は、この変化した価格ならびに価値関係との矛盾におちこんでいるが、それは、「六〇年代の大型で資本集約度の高いイノベーションのほとんどがエネルギー集約度の高い性格」をもっていたからである。その結果、蓄積された固定資本の大部分が、技術的には、まだ消費されていないにもかかわらず、その高度なエネルギーと原料消費のために、すでに、充分な競争能力と価値増殖能力をもたなくなった。総資本のこの部分は、そのために過剰蓄積となり、価値低下を余儀なくされ、稼働中止あるいは廃棄されざるをえなかった。このように典型的に資本主義的な仕方、エネルギー、原油、原料節約的生産技術、製品ならびに運輸手段への構造的対応が進行したし、また現在も進行中である。

一九七四・七五年恐慌以降に本格化したMEの配置の影響は、いっそう広範囲におよんでいる。再生産過程における生産と他の分野でのこの核心的技術の利用は、科学技術革命の新しい段階をひらき、ここでは詳細にのべることができないが、テクノロジーとインフォメーション技術において一連の変革をうながした。⁽⁷⁾ それに關係する諸変化から、エネルギー危機と同じような過剰蓄積作用と価値減少が強制的にもたらされた。これらをもたらす社会的結果は、従来に増してはるかに鋭く、多面的であったし、そしてそれは資本主義の経済体制と社会体制にたいして、将来も全幅の作用をもたらすであろう。MEとそれに関係する自動化技術の配置は、これまでのところ、主に、強力な合理化投資と近代化投資をもたらしており、その全投資にた

いる割合は、例えば、BRDにおいて、一九八〇―八二年で八四%におよんでいる。⁽⁸⁾

この二つの変革プロセスは、蓄積された資本の構造が、近代的な科学・技術の要請につねにたち遅れ、価値構造と使用価値構造の加速度的に変化する均衡条件に遅れることと結びついている。そのために、資本主義の経済発展の不均衡性は傾向的に拡大し、長期的で苦悩にみちた恐慌的な適応と清算のプロセスの反復を伴う。この二つのプロセスは「資本主義の条件下にあっては、生産諸力の発達のあらゆる重要な飛躍が経済恐慌を通じてのみ」進行するという事実を明白にしめている。⁽⁹⁾

こうした資本の構造的価値減少は、現在とりわけ鉄鋼産業と造船業にあらわれているように、全産業部門のなかの構造不況の分野にだけ限られるものではない。この資本価値の構造的減少は、各産業部門さらには独占企業の内部のほとんどで、とりわけ、工場閉鎖と工場の部分閉鎖・生産品種の整理、有利な搾取条件とそれに類似の措置をそなえた他の生産地域への工場移転など、おびただしい資本廃棄によっても推進されている。こうした「構造的適応」のすべてにとって特徴的なことは、それが勤労者の社会的不安を極端に大きくし、なかでも、職場の大大小小的の廃棄と企業間競争の激化と結びついていることである。この競争戦においては、マルクスがのべているように「それぞれの特長な利点や既得の地位に応じて、損失がはなはだしく不均等に、またきわめて種々に異なる形態で分配され」⁽¹⁰⁾、それにとまって、総資本のいかなる部分が価値増殖過程から脱落しな

ければならないかを決定する。

三

この恐慌は、三〇年代いらい経験したことがないほどの社会的圧力と社会不安の増大によって特徴づけられる。その際、科学技術革命の資本主義的利用がもたらす反社会的作用と、支配的な独占ブルジョアジーならびに多くの帝国主義的政府による緊張激化とが結びついている。つまり、巨額な過剰蓄積と資本価値減少の負担と同様に、帝国主義的な軍備拡張政策と侵略政策のための巨額な費用が、たんに国債だけでなく、国家の社会保障給付の無慈悲な削減を通じて、労働者階級と全勤労国民の肩に転嫁される。こうした支配勢力の試みは、長期に設定された戦略の一部であって、価値増殖条件の悪化を分配諸関係の変更を通じて独占資本に有利に作用させることを目的にしている。こうした社会的圧力の結果、多数の資本主義諸国において生じている実質賃金の低下・貧困層の発生あるいは増加とともに、さらには、一方で勤労者の医療・住宅・余暇・その他の社会的欲望と、他方で社会的給付の削減の強化あるいは社会的消費にたいする国家支出の削減とのあいだの格差を拡大する。

社会不安の増大のなかで、もっとも重大な現象は、前回の恐慌時を大きく超え、公式の統計でも三千四百万人にふくれあがっている全資本主義工業国の大量失業であり、しかも、発表されている長期予測によれば、景気回復にあたって、この大量失業は恐慌時の規模をもちつづけるとみなされている。例えば、

最近発表されたOECDの雇用予測によれば、ふたたび生産増加が期待される一九八四年に、OECD全諸国における失業者が三千五百万人に達するとして⁽¹⁾いる。その際に、特に悲惨なことは、長期間にわたって職場につけないでいる労働者と事務職員の割合が増大しているという事実である。例えば、一年以上にわたって労働に従事していない公式に登録されている失業者の割合は、フランスで三九・八%、イギリスで三三・三%、BRDで二一・二%になっている。前述のOECD予測によると、この割合は、一九八四年に、それぞれ四五%、四〇%、三三%に上昇するとみなされている。

四

周期的恐慌は、国内ならびに国際的規模において、資本主義の財政金融面における恐慌現象と諸矛盾の累積と先鋭化をとめない、かつ激化した。それは、以下のようなプロセスの併発のなかに反映されている。

- △資本主義国家財政の慢性的危機の急激な先鋭化。
- △過剰生産恐慌の、とりわけ第一段階において顕著なインフレーション的物価上昇。
- △有名な資本主義企業をもふくむ決済不能の増加。
- △高金利の進展。
- △一連の発展途上国の深刻な国際収支。
- △資本主義全体の貿易関係における為替相場の動揺とそれともなう不安定性。

これらの恐慌現象の具体的形態と相互作用の關係が、周期的矛盾にたいして相異なっていたとしても、これらの恐慌現象は、主に一つの側面で、一九八〇—八三年恐慌期とその後の帝國主義の經濟動向にとって重要な意味をもっている。国家独占資本主義の成立にともなう採用された従来の國家の調整メカニズムと調整形態は、大部分、流通の分野と配分の分野、とりわけ國家財政の租稅政策と經費政策、發券銀行の金融政策と信用政策、または、國際財政金融關係の規制措置を通して實現され、そして機能してきた。したがって現在、國家独占的調整にたいして増大している限界は、大部分、貨幣循環と價格の領域もしくは、交換關係と分配關係の体制のなかでの、長期的に作用する不均衡と恐慌現象のなかにあらわれている。

これらの恐慌プロセスのいくつかは、少なくとも、過剩蓄積の直接に「現代的」な現象形態とみなすことができる。それは、なかでも國民所得のますます増加する部分の國家による動員と、その物的生産ならびに社会的間接資本のための投入をつうじて實行される、三〇年代らしい國家の調整形態と価値減少形態の適用の増大の結果であった。それは、その動員の際だつて社会的性格のために、私的資本にとっては利潤に有利な投資分野ではなかったが、しかし一方では、独占的再生産過程と価値増殖過程の一層の機能化にとって不可欠な前提条件であった。しかし、他方で、こうした要請の拡大とその種の資金投下は飛躍的に増大し、さらには、ますます拡大する帝國主義の軍事費と

ならんで、國家財政危機とそれにもとづくインフレ結果の成熟の本質的要因となった。膨大な過剩蓄積を回避するために設定された國家の調整メカニズムは、それ自体に条件づけられる限界にぶつかり、その結果あらたな長期に作用する恐慌現象發生の根源となっている⁽¹²⁾。

最近の恐慌における資本主義の価値増殖問題の先鋭化をしめす、もう一つの特異性は、高い実勢金利と投機利得の可能性が、國際金融市場を有利な資本投下分野にしまったということである。その結果、生産的資本の投下が、より以上に妨害されているという事實である。帝國主義の軍備拡大政策の継続とも関連して、ますます拡大する帝國主義諸國の國家債務と發展途上國の膨大な對外債務などの一連の要因も、高い國際金利水準に作用するが故に、周期的回復期にも、生産的投資の動向に妨害的な作用をもたらしつつける。

一連の發展途上國の債務の飛躍的増大の問題とそれにもなう矛盾は、現在、資本主義の金融制度の不安定性の増大の顯著なあらわれである。發展途上國の對外債務の總計は、目下、七千億ドルと推測されており、その半分近くがラテン・アメリカ諸國の債務である。なかでも、特に問題なのは、これらの對外借款の相對的に大きな部分が私的独占銀行から借入れられており、短期に返済されねばならないということである。一九八二年だけでも、債務の決済に要する金額、すなわち、金利支払いと返済額が一一三〇億ドルであった。それは、支払いの困難性を累増させ、継続的な利払いと旧債務の返済のためだけでも、

さらに大量の新しい借款を受けることを余儀ならしめている。大部分が私的独占で、多国籍的な銀行独占に支配されている。国際信用市場を通じて機能する資本主義の国際的調整手段は、これまで、国際金融機関との協力のもとに、帝国主義各国政府間の利害衝突にもかかわらず、一応「危機管理」を実現することができた。その際、なかでも、もつとも急性な支払困難におちいつている発展途上国にたいする二国間の債務借換措置によって、国際的な信用の連鎖の崩壊と国際金融制度の衰弱が回避されてきた。だが、これは、債務問題の長期的解決をもたらすものではなく、たんにその解決を延期するにすぎない。ますます巨額で短期に必要とする債務借換額の合計は、一九八三年一年間に前年の三倍、九〇〇億ドルに達している。くわえて、これらの債務借換措置は、大部分、発展途上国の国内経済の成長可能性と輸入可能性を制約する国際通貨基金の負担と結びついている。

これらのことのすべてが、発展途上国自体の急性な経済的恐慌プロセスを先鋭化させ、これらの国々が、「恐慌の深刻な作用の緩衝器として利用される」結果をますますもたらし、そして資本主義工業諸国の経済水準との格差をさらに大きくならしめている。だが、このことと、発展途上国の輸入条件の同時的悪化が、帝国主義諸国の重要な市場を狭隘にし、総体としての資本主義世界経済にたいして恐慌を先鋭化し、あるいは景気の高揚を阻止する方向に反作用する。こうしてまた、いつ噴火するかわからない資本主義的信用恐慌と銀行破産の危険は、蓄積の発展

にとつて不可避な諸結果をいかんとも克服することができない。さらに、これまでに実践されてきた「危機管理」の方法と手段は、種々な問題を先延ばしするだけで、効果的な解決をみいだしえないでいる。発展途上国に与えられている追加的な債務の借換えは、大部分が、投資や生産拡大などの物質的運動を始動させるのではなく、たんに、旧借款の返済の延期にのみ使われており、そのことによって、膨大なインフレ潜在力がつくりだされている。

世界銀行の会長 A・W・クラウゼンが、この発展途上国の債務状態の先鋭化を、「秒きざみの時限爆弾であり、その危機が富める国々によつて充分に真剣に理解されていない」といっているのは間違っていない。⁽¹⁴⁾

全体として、資本主義の交換関係と分配関係のなかでの恐慌プロセスは、その多面性と複合性のゆえに、この過去二年間に、長期的経済矛盾の一頂点となり、帝国主義諸国と発展途上国のあいだの国際資本主義分業の危機のもつとも重要な現実的表現となり、したがってまた資本主義世界経済の不安定性の表現ともなっている。

このこととも深く関連しているのは、今回の恐慌が資本主義の対外経済関係の動向のなかで、たいへんに大きな矛盾と不均衡をともなっている事実である。その点で特徴的なのは、とりわけ、普通の周期的な規模をこえた国際的競争戦の先鋭化であり、そしてそれが長期的次元のものとなり、部分的には新しい形態で演じられていることであり、さらには、資本主義世界経

済の全体にたいするアメリカ帝国主義とその政策の影響力が増大しつつあることである。

五

この恐慌は、第二次世界大戦後のいかなる周期的資本主義経済恐慌にもまして、経済的、政治的、社会的な恐慌現象と矛盾の密接な結合によって特色づけられる。いくつかの帝国主義諸国、とくにアメリカにおいて、現在、支配的な独占ブルジョアのグループは、その経済社会体制の内的不安定性と危機の増大からの脱出と、過去数年にわたって帝国主義に不利に変化した国際勢力関係の修正を、強力な政治的対決と軍備拡大を通じて実現しようとしていることがきわめて重大である。これは、本質的に資本主義の国家財政の慢性的危機の先鋭化をもたらし、また、とりわけ、このような方法で、経済の恐慌状態を先鋭化させているが、それは、巨額な軍備支出が、社会的間接資本、社会的消費、社会給付の分野と国民の生活に重要な国家支出の犠牲のもとで増大させられているからである。

同時に、軍備拡大、国家財政危機、科学技術進歩の資本主義的適用あるいは国際金融通貨関係における矛盾などの経済プロセスは、この独占グループにとって政治的爆弾となるが故に、内政と外交政策の論議の対象にますますなっている。それらの経済プロセスは、外交政策の手段としての経済政策的措置のますます強力な実施と結びつき、あるいは社会的闘争の直接的舞台となっている。

ここにのべたプロセス、なかでも、資本主義的再生産の周期的矛盾の爆発と、多面的で長期に作用する恐慌プロセスの先鋭化のあいだの連関は、一九八〇—八三年恐慌の経過と現象のなかに反映されている。それらは、基本的に、従来まで支配的であった恐慌の構図から偏倚した周期的恐慌局面の経過の変形をもたらし、そしてそれは、恐慌への移行においてだけでなく、その展開においても、また、この恐慌局面からの脱出の仕方にも貫徹している。

六

一九七四・七五年恐慌の展開が、まだ基本的に、これまでに支配的であった、急速で一貫した生産の低下と間もなくして相対的に急速な量気回復への移行の姿をもっていたのにたいして、一九八〇—八三年恐慌は非典型的に経過した。多面的でより長期な矛盾と不均衡の影響のもとで、循環局面の変形への一傾向が明白につづき、その変形は、すでに、この二つの恐慌のあいだの回復局面と好況局面の行程をも特色づけている。⁽¹⁵⁾ アブノーマルに進行する循環の高揚局面につづいて、変形した、これまでに見なれた姿から偏倚した恐慌局面が発生している。

恐慌への移行は、主要帝国主義諸国において、異った時期、異った仕方で行っている。恐慌の最初の徴候が、一九七九年第二・四半期にアメリカであらわれ、約一年にわたって工業生産停滞の期間がはじまった。アメリカ経済は、一九七四年のように、明日な生産後退で恐慌におちいるのではなく、「徐々に」

恐慌におちいつていった。

循環的發展のこの期間は、時として、マルクス主義の分析において、恐慌への移行局面といわれるが、これはすでに、恐慌局面の構成部として明瞭に評価されるべきである。主要部門における生産の減少、ならびに少なくとも経済の一部面における資本蓄積の弱体化にもなつて、過剰生産恐慌の清掃機能と資本価値減少機能がはじまり、停滞局面から連続して一九八〇年第二・四半期における全生産の破壊へ続いていったことが、そのことを物語っている。

アメリカにつづいて、イギリスでは一九七九年の第三・四半期に生産の後退があらわれ、フランスも恐慌にみまわれて第四・四半期に軽い生産減少が発生した。だが、この両国においても、循環的高揚はすぐに実現せず、短期の停滞期によって交代された。

これら帝国主義諸国の第一群につづいて、一九八〇年第二・四半期には、西ドイツ・イタリア・オランダ・ベルギー・スウェーデン・スペイン・スイス・日本・オーストラリアが第二群として恐慌に突入し、そしてこの恐慌は、その他の資本主義工業諸国の多数におよんだ。一九八〇年第二・四半期以降は、この循環性の情況全体は、ソ連の有名な経済学者E・ヴァルガが「この時期に主要な資本主義諸国における過剰生産恐慌の時間的一致がみられた」と規定しているとおり、資本主義の世界経済恐慌と呼ぶことができる。この時期らしい、すべての主要な産業部門が恐慌に見舞われた。

その際、生産活動ならびにその他の経済活動の弱化は、すで

にこの恐慌期間においてさえ、各国においてきわめて異なった密度をしめしている。その典型的な例は、一方で、アメリカとイタリアが、約半年のあいだに七から十%の生産減退をきたしたのにたいして、他方で、日本は、いち四半期だけ停滞をしめし、そのあと軽い生産減少をみせたことである。

一九八〇年内に、部分的に非典型的な恐慌開始のあと、もうひとつの循環的変型現象があらわれた。すなわち、部分的にはきわめて短期間の、循環性の後退局面から短期の停滞あるいは経済活動の増大への連続的な交代である。この振幅の順序と密度は帝国主義諸国のなかで明白に異なっている。最大に顕著なことは、アメリカ・日本・オーストラリアにおける正規の二波の「波形ブリキ」の恐慌経過とイタリアにおける三波の恐慌が発生したことである。

アメリカにおいては、その後、強力ではあるが、しかし約半年間だけの最初の生産後退が、同じように短かい、しかし、強力な成長の期間によって交代された。この期間に、生産の恐慌前水準がふたたび達成された。当時、多数のアメリカの政治家と経済学者によってすでに景気後退の終了と新しい好況の開始として調子よく迎えられたこの動向は、しかし、一九八一年の第二・四半期に、新しい短期の停滞段階によって中断されている。この停滞は、その後、約一年半にわたって、ボトムに達するまでの生産・投資、その他の経済指標の後退に終っている。これらをのぞいて、この全期間、たんに軍需産業とそれに関係する分野だけが一般的な好況を経験し、この数年間に、工業総

		アメリカ	日 本	西ドイツ	フランス	イギリス	イタリア
1979年	I	停滞(4)				後退(1)	
	II					停滞(1)	
	III				後退(1)	後退(5)	
1980年	I				停滞(1)		
	II	強力な後退(2)	停滞(1)	後退(3)	後退(1)		強い、後退(2)
	III		後退(1)		停滞(1)		
	IV	強力な成長(2)	成長(2)		後退(2)		強い、成長(2)
1981年	I			成長(1)			
	II	停滞(2)	停滞(1)	後退(1)	成長(2)	弱い成長(1)	強い、後退(2)
	III		成長(2)	停滞(1)		停滞(1)	
	IV	強力な後退(2)		後退(1)	停滞(1)	弱い成長(1)	成長(2)
1982年	I		後退(2)	成長(1)	後退(1)	軽い後退(1)	
	II	後退(3)		後退(3)	停滞(1)	停滞(3)	強い、後退(2)
	III		成長(1)		後退(1)		
	IV		後退(1)		弱い成長(2)		停滞(2)
1983年	I	成長(3)	成長(3)	成長(2)		成長(1)	
	II				停滞(2)	停滞(1)	後退(1)
	III			停滞(1)		成長(1)	停滞(1)

生産にたいする割合を大幅に高めた。

イタリアをのぞく西欧諸国においては、この経済的情勢の交代は、恐慌期間にアメリカや他の諸国ほどに顕著ではなかった。しかし、そこにおいても、周期的下降傾向は、アメリカよりも強く全体像を規定し、くりかえし「恐慌の中休み」によって中断されている。この変化に富んだ恐慌局面の経過は、上掲の六大帝国主義諸国の工業生産の動向の時期についての概観がしめしている。(カッコ内の数字は、それぞれの局面の継続期間を四半期の数によってしめしている。)

変化に富んだ変形した恐慌経過は、恐慌の国際的同時性の度合の変化とも多面的に関係している。その際、恐慌行程において、周期の同時性の交点といえる二回の状況がくりだされており、この時期に、帝国主義諸国の好景気状態の多かれ少なかれ強く短期的な逆流があらわれた。同時的な動向の二つの期間は一九八〇年と八二年にあったことは明らかである。一九八〇年の第二と第三・四半期においては、一九七四・七五年に、部分的かつ相対的に遅く恐慌にみまわれた小さな資本主義諸国をふくむほとんどすべての資本主義工業諸国において、生産後退があった。それほどはっきりとした同時的動向ではないにしても、それに似た動向が、一九八二年の第二と第三・四半期において、同時に、ほとんどの工業的に発達した資本主義諸国において、工業生産の減少があらわれた時に進行的な進行した。もちろん、これらの諸国のいくつかにおける生産破壊は、一九八二年以前に、同時的行程の時期以前に開始され、多くの諸国においては、

この行程が長くつづいている。

恐慌からの脱出も、その開始と似てグループごとにおこなわれた。恐慌局面あるいは不況局面への移行が二つのグループの諸国によっておこなわれたのたいして、景気回復傾向の実現は少なくとも時間的に三つのグループによって進化した。回復傾向がアメリカとカナダで最初にはじまり、もっとも強くあらわれたのたいして、日本・西ドイツ・イギリスと西ヨーロッパのほとんどの小国においては、あきらかに弱く、しかも、遅れて作用しだした。イタリアとフランスにおいては、この恐慌が一九八三年をこえてつづいている。

七

一方的な下降運動によって規定されない変形した恐慌の展開の結果、生産破壊と投資活動の減退は、第1、2表にみられるように、一九七四・七五年ほどに急激にあらわれない。その結果、資本主義諸国の約三分の二においては、恐慌前の最高から恐慌の最低への工業生産の減退も一九七四・七五年よりも小さかった。設備投資についても類似している。

しかし、この二つの指標からだけで、今回の恐慌がそれ以前のよりも深刻でなかったと結論することは誤りであろう。一九七四・七五年の生産と投資の下降は、まだ大部分、「伝統的」に進行したのに、一九八〇―八三年間の動向は、先述のように「波型ブリキ」の恐慌経過によって特徴づけられるという事実を前にして、この恐慌の評価にたいする他の尺度の比重が大き

第2表 恐慌前最高水準から恐慌時の最低への総設備投資の減退

	1980/83年	1974/75年
アメリカ	-14.0%	-21.7%
日本	-2.5	-16.4
西ドイツ	-13.6	-17.8
フランス	-4.6	-6.1
イギリス	-16.6	-7.3
イタリア	-13.7	-16.8

- 1) アメリカは私的投資のみ。
- 2) 日本の1980/83年の投資動向は、この恐慌期間に、3回の成長が短期の不況によって中断され、その際に、2回の2%とそのあともう一度2.5%低下した。OECD資料1982/83年から算出。

第1表 恐慌前最高水準から恐慌時の最低への工業生産の減退

	1980/83年	1974/75年
アメリカ	-11.4%	-13.9%
日本	-2.7	-18.2
西ドイツ	-8.4	-9.3
フランス	-6.6	-10.0
イギリス	-12.7	-9.3
イタリア	-12.1	-14.5
オランダ	-9.6	-9.3
ベルギー	-8.2	-13.3
フィンランド	-6.1	-8.5
オーストリア	-5.8	-8.4
スウェーデン	-7.8	-13.5
スペイン	-5.4	-9.2
カナダ	-15.2	-8.2
オーストラリア	-11.3	-11.7

OECD 資料から算出。

くなる。なかでも問題なのは、循環性の恐慌ならびに不況現象が支配的ななかにあつて、回復傾向がまだ実現しえない全期間をふくむ恐慌の継続期間の長さである。(第3、4表参照)

第4表 四半期ごとの総設備投資に
もとづく後退・停滞の開始か
ら回復期までの期間

	1980/ 83年	1974/ 75年
アメリカ	13	10
日本	8	11
西ドイツ	10	10
フランス	13	6
イギリス	13	5
イタリア	13	8

資料、同上。

(訳注) 第3, 4表は各四半期を1
と計算した数値である。なお、ス
ウェーデンの1974/75が11となっ
ているのは、73年もしくは76年に
またがっているためと思われる。

第3表 工業生産の動向を基準にし
た四半期ごとの恐慌ならびに
不況局面の長さ

	1980/ 83年	1974/ 75年
アメリカ	15	6
日本	11	6
西ドイツ	11	7
フランス	15	5
イギリス	16	8
イタリア	13	4
オランダ	11	4
ベルギー	11	5
フィンランド	4	7
オーストリア	12	7
スウェーデン	10	11
スペイン	11	6
カナダ	13	5
オーストラリア	12	6

資料、同上。

恐慌の深刻さにとってもう一つの重要な質的基準は、この恐慌によって生じた生産の落ち込みの大きさについての手がかりをしめすデータである。そのために、各二回の恐慌に先だつ高揚ないし好況局面の平均成長速度が維持されたという仮定のも

	1980/ 83年	1974/ 75年
アメリカ	-21%	-13%
日本	-10	-21
西ドイツ	-12	-11
フランス	-17	-13
イギリス	-24	-13
イタリア	-24	-14

とに、恐慌ないし不況局面において可能と推測される工業生産の総量を算出した。この大きさを恐慌ないし不況期に実際に達成された工業生産の総量と対比すると、この恐慌によってもたらされた生産落ち込みの手がかりがえられる。このように算出され、恐慌に条件づけられた「生産の落ち込み」は、例えば、二つの恐慌の比較から%で次の表のようになる。⁽¹⁷⁾

今回の恐慌と不況の四半期に現実に達成された各国工業生産の水準を、前回の循環高揚局面から恐慌終了時までの平均的成長速度の維持によって達成されうるであろう生産水準と対比すると、同じような相関関係がしめされ、同時に、日本を除くすべての帝国主義諸国において、一九八〇—八三年恐慌期の「生産の落ち込み」が、その前の恐慌期よりも明白に大きかったことをしめしている。さらに、アメリカにおいては、その広範な軍需産業がこの恐慌期にも完全な好況をしめしていたことが考慮されねばならない。

恐慌の鋭さにとつての次の本質的な指標は、この恐慌の社会的影響と恐慌周期をこえて作用する、より長期的な経済的恐慌プロセスの比重である。今回の恐慌における労働者と事務職員にとつての社会的影響と負担が一九七四・七五年よりも激しかったことは疑いない。それは、

第5表 1974/75年と1980/83年の恐慌期における最高失業者数
(四半期単位)

		1980/ 83年	1974/ 75年
		千人	千人
ア	カ	12,259	8,214
日	本	1,660	1,110
西	ソ	2,470	1,117
フ	ス	2,156	889
イ	ス	3,199	995
	ア	2,263	1,258

大量失業の膨大化のなかに、もっとも顕著である（第5表）。

より長期な経済的恐慌プロセスとその循環的矛盾との密接な連関は、この二つの恐慌のもとで、すべての動向に大きな影響をあたえた。例えば、資本主義のエネルギー危機の急激な先鋭

化があり、それは、二つの恐慌の初期にあたつての急激的な原油の値上がりと再生産の価格構造ならびにコスト構造の変化のなかにあらわれた。これらは、循環的矛盾の進行を加速し、同時化した。

高いインフレ的な物価上昇も、この両恐慌にもなった。しかし、このインフレの速度は、恐慌の初期に上昇したが、恐慌のいつその展開と販売条件の狭隘化のもとで、独占価格政策にも一定の限界がひかれ、物価上昇率が鈍化した。恐慌の第二期における上昇率の後退は、一九七四・七五年よりも一九八〇―八三年に顕著であったために、最後の恐慌期におけるインフレ速度も全体として低かった。その結果、一九八二・八三年のインフレは、一九七四・七五年ほどに、実質所得の上に強い圧力をあたえなかった。

しかし、そのことは勤労者にたいして負担の軽減をもたらした

たということではない。というのは、労働組合の賃金要求にたいする独占と政府の直接的圧力が一九八〇―八三年の恐慌期にはきわめて強く、それ故に、達成された名目賃金引上げが減少し、いたるところで、一九七四・七五年よりも不利な実質賃金動向があらわれたからである。ほとんどの帝国主義諸国において、実質賃金の後退がしめされた。

一九八〇―八三年恐慌期における緩慢なインフレ速度の主な理由は次の諸点にある。

一、不況の長期性とそれにもなう物価上昇の可能性にたいする市場条件の貫徹。

一、抑制的な経済政策、とくにレーガン政府の高金利政策の影響。これは、一方で、インフレ抑制の作用をもちながら、他方でまったく矛盾した、最終的には恐慌を先鋭化させ、失業を増大させる結果をもたらした。

一、発展途上国が取得する原料価格が、恐慌の直接的圧力を受けた唯一の価格であったが、とくに一九八二年には一時的に低下している事実である。

しかし、これらのすべての要因は、制約された短期的作用にすぎない。これらの要因は、たしかに、インフレ動向を、一時的には恐慌の進行にもなつて緩慢にすることができた。しかし、インフレの本来の根源についてはまったく何もふれてはいない。それ故に、周期的高揚の進行にもなつて、ふたたび、新しいインフレ的物価上昇の加速化が、独占の価格政策、巨大な軍事支出、資本主義の国際金融関係における恐慌現象から発生する。

				1980/ 83年	1974/ 75年
ア 日 西 フ イ	メ ド ラ ギ タ	リ イン リ	カ 本 ツ ス ス ア	41.5%	14.2%
				12.5	26.0
				15.4	10.5
				43.2	14.6
				51.8	43.2
				59.8	20.2

かった。例えば、消費者物価は、恐慌直前の四半期から恐慌の最低点までに、右の表のように上昇した。⁽¹⁸⁾

国家財政の危機の先鋭化、重要産業部門の国際的構造危機の深化、科学技術進歩の採用にとまらぬ重圧と矛盾の新しい作用、国際資本主義の金融通貨関係における多面的な危機のプロセスなどの現象をみると、これらすべての質的な並びに量的指標の総体は、一九八〇—八三年の恐慌がその前の恐慌よりも、経済的社会的な傷口のより激しい先鋭化を意味していたという事実があらかになる。

八

今回の恐慌のメルクマール、経過、鋭さは、矛盾の復合性をしめしており、帝国主義は現在、それに対応しなくてはならない。これらのことは、同時に、この論文のはじめにあらか

しかし、インフレの作用は一九八〇—八三年の恐慌期においても大きかったのであり、その作用を過小評価してはならない。インフレの速度が緩慢であったにもかかわらず、この恐慌における総体としての物価上昇は、恐慌期間以上の長い継続性のために、多数の諸国において一九七四・七五年よりもむしろ大き

していること、すなわち、この循環性恐慌が資本主義世界経済の長期にわたる転換局面の真ただ中で進行したということを示している。この転換局面のなかにあらわれる資本主義の経済状態の悪化にとって重要な要因をつくりだしているのは、先鋭化した内的矛盾と急激に出現している資本主義の調整メカニズムの限界である。著者は、資本主義の調整メカニズムを、各々の歴史的段階の生産諸力の発展から生じる、価値構造と使用価値構造にたいする要請に照応するような、「質的編成と量的均衡」⁽¹⁹⁾のなかでの社会的総労働の配分に作用するメカニズムであると理解している。⁽²⁰⁾

資本主義の生産諸関係のもとでは、不可欠な均衡条件に照応する諸構造は、つねに、資本の蓄積を通じて形成されねばならないが故に、この調整メカニズムは、また、つねに現存する価値増殖の可能性をこえて蓄積された過剰資本解消のメカニズムと形態をふくんでいる。現代の国家独占資本主義的な調整メカニズムと調整形態は、多面的な恐慌現象の形態において表面化する過剰蓄積を、ただ一回の周期的恐慌の枠のなかで、生産的総資本の価値増殖条件が、ふたたび、数十年前の規模に近似した蓄積・生産・その他の経済活動を可能にするまでに解消することは、もはやできなくなっている。⁽²¹⁾

一九八〇—八三年の恐慌も、当然に、この恐慌のなかで爆発せざるをえなかった矛盾の若干の鎮静に役立っている。例えば、実質所得にたいする圧迫と第二部門のいくつかの分野における生産と生産キャパシティの減少は、異常に長期な恐慌期をつう

じて、耐久消費財と住宅建設にたいする需要回復をともなつた。きわめて楽観的な景氣予測、一時的な金利の低下、新しいインフレ加速にたいする恐怖に直面して、このせき止められていた需要は、一九八三年を通じて、消費財需要の増加に転化した。その大部分は、分割払いと貯蓄によって支出されている。この生産と消費の矛盾の一定の緩和は、生産の先行あるいは後続部門にたいする波及効果とも結びついている。

さらに、アメリカを中心とする利潤額の著しい増大にかんする統計は、独占資本にとっては、生産の分野においても、価値増殖条件が改善されたことをしめしている。

だがしかし、今回の恐慌の周期的な矛盾の鎮静化にとって特徴的なことは、この鎮静化が経済の一部だけ、すなわち、アメリカにおいてブームになった軍需産業を中心にしていたということであり、そしてまた、各国において大きな格差があったということである。それにたいして、この恐慌で、なんらの解消も解決もされなかった矛盾と不均衡については、当然に、一連の問題が山積している。このことは、今回の調整恐慌が回復局面と好況局面にも、その刻印を押しているという事実の一表現である。

直接に、合理化を通じての省力化であれ、また、間接的に、競争力をもたない部門または企業の構造的資本廃棄を通じてであれ、科学技術革命の利潤追求の利用にもとづく労働職場の喪失は、長期間にわたって、帝国主義の顕著な社会問題でありつづける。その結果、好景氣局面においても、追加的な労働力需

要の弱さあるいは不足が、実質所得の増加を目指す労働者階級の賃金引上げの可能性を制約することになる。これは、高い失業率と国家財政危機の大衆購買力にたいする制限的作用とともに、生産と消費との矛盾にたいして、「超循環的に」、景氣の上昇と下降のすべての段階で、需要と成長を抑圧する影響をあたえる。⁽²²⁾

一九八〇—八三年の恐慌を通じても除去しえなかった蓄積された資本構造の停滯は、科学技術革命と国際化過程によって規定される均衡性の要請のもとで、循環の上昇局面において、強力な構造的資本廃棄の根源となり、そのことによって、また国内外の競争戦の激化の根源となり、誰がこの価値増殖過程から脱落すべきかを決する根源ともなる。

国家財政の危機は景氣回復の進行にともない、そしてまた税収入の増大によって、短期的には安定をもたらずであろう。しかし、軍備拡大のための支出、今後もつづく独占資本の利潤条件の国家的保障のための支出の増大、慢性的な社会不安にもとづく支出要請は、金利上昇効果とインフレ刺激効果をとともないつつ、巨額な赤字と国家債務を、今日の循環を超えて、慢性的な現象たらしめるであろう。

また、資本主義の国際金融信用関係の未解決な矛盾も、また多数の発展途上国の膨大な債務問題も、いつ爆発するとも分らない要因である。これらは、国際経済関係の体制のなかでの鋭い不均衡と振幅と結びついており、いつ噴火するかもしれぬ信用恐慌の危険を依然としてふくんでいる。これらは、国際的なイ

ンフレの潜在力を拡大し、高金利動向を促進する。これまで帝国主義の販売ならびに投資分野として相対的に大きな役割をはたしてきた発展途上国の支払困難は、これらの諸国の輸入条件と工業化の可能性を制限し、資本主義の市場問題をいっそう先鋭化させている。

一九八〇—八三年の恐慌の結果を考慮しながら、次の恐慌までの循環動向を展望すると、次のような諸現象が特徴的にかきあがる。

一、景気上向運動は直線的でなく、一九七六年から七八年にかけての動向に似て、振幅と後退をとめない、平均的な成長速度も低くなるであろう。

二、景気回復と好況は、この上向運動にたいしてきわめて異なった度合で参加した帝国主義諸国間ならびに産業部門間で明瞭な格差をとまって進行し、しかも、若干の構造的不況がつづき、あるいは、新しい構造的な不況が発生するが、その間、軍需産業とその関連分野の急速な成長はつづく。

三、大量失業は、周期上向局面においても、恐慌時の規模をもちつづける。

四、現代的慢性的な危機現象としてのインフレの速度と作用があきらかに強くなることが予測される。

五、政治的社会的噴火と急性な過剰生産恐慌をこえて作用する恐慌プロセスの先鋭化は、景気回復と好況局面にあっても緩和されることなく、資本主義社会の階級間、独占ブルジョアのグループ間、資本主義企業間、帝国主義諸国間の

政治的対立、利害の衝突をさらに先鋭化する。

(1) この点については、とりわけ以下の論文を参照。

Jahresberichte 1982 und 1983 des IPW zur Wirtschaftslage imperialistischer Länder, in: IPW-Berichte, 8/1982 und 8/1983; Perspektiven der Wirtschaftsentwicklung imperialistischer Länder im Jahre 1983 und im Jahre 1984, in: IPW-Berichte, 1/1983 und 1/1984; H.-J. Höhne, Probleme des gegenwärtigen kapitalistischen Krisenzyklus, IPW-Forschungshefte, 2/1982 S.129-147.

(2) Marx/Engels, Werke, Bd. 25, Berlin 1964, S.259.

(3) Bericht des Zentralkomitees der Sozialistischen Einheitspartei Deutschlands an den X. Parteitag der SED, Berichterstatter: E. Honecker, Berlin 1981, S. 14.

(4) 資本主義世界経済の一大転換の徴候としての一九七四—七五年恐慌にたいする評価については、とりわけ次の文献を参照。

die Ergebnisse einer wissenschaftlichen Konferenz der Akademie für Gesellschaftswissenschaften beim ZK der SED und des IPW anlässlich des 160. Geburtstages von Karl Marx im Mai 1978 veröffentlicht in: IPW-Berichte, 9/1978, vor allem S. 3-5, 38-43; Karl Marx und die Krise der kapitalistischen Weltwirtschaft. Thematische Information und Dokumentation der Akademie für Gesellschaftswissenschaften beim ZK der SED, Reihe B: Konferenzen und Tagungen, Heft 13, Berlin 1979, vor allem S. 63-66, 80-82, 86, 96-98, 150f., 180-182.

(5) これら二つは以下の文献参照。

R. Kowalski, Widersprüche der Kapitalakkumulation und Regulierungskrise, IPW-Forschungshefte, 1/1983; ders., Krise und neue Tendenzen in der gegenwärtigen staatsmonopolistischen Regulierung.

- ung, Dissertation B, IPW, Berlin 1983; L. Maier, Zum Charakter der gegenwärtigen Wirtschaftskrise und zum Inhalt des Begriffs „Krise der staatsmonopolistischen Regulierung“, in: Die gegenwärtige ökonomische Lage des Kapitalismus und die Krise der staatsmonopolistischen Regulierung, Material der Multilateralen Problemkommission der Akademien der Wissenschaften sozialistischer Länder, Berlin, 1981, S. 130ff.; K. Nehls, Krise und Anpassungs Tendenzen der staatsmonopolistischen Regulierung, in: IPW-Berichte, 9/1980, S. 26ff.; Autorenkollektiv, Krisenprozesse in der kapitalistischen Weltwirtschaft (Hrsg. IPW), Berlin 1981, S. 373ff.; D. Klein, Die Marxsche Auffassung zum Regulierungsmechanismus im Kapitalismus, in: IPW-Berichte, 3/1983, S. 22ff.; ders., Krise der staatsmonopolistischen Regulierung und Tendenzen imperialistischer Anpassung, in: IPW-Berichte, 5/1983, S. 8ff.; H.-J. Höhne, Probleme des gegenwärtigen kapitalistischen Krisenzyklus, a.a.O., S. 97ff.
- (9) W. Martynow, Über aktuelle Aufgaben der Erforschung ökonomischer Probleme des Kapitalismus der 80er Jahre, in: Mirowaja Ekonomika i Mirodnarodnyje Otnoshenija (MEMO), Moskau, 4/1983, S. 45f.
- (10) Autorenkollektiv unter Leitung von E. Rehtziegler, Mikroelektronik im Dienst des Imperialismus, Berlin 1982, S. 5-22, 53-69.
- (11) Autorenkollektiv unter Leitung von L. Maier, Strukturwandel und Strukturkrisen im gegenwärtigen Kapitalismus, IPW-Forschungshefte, 4/1983, S. 72ff.; S. Menschikow, Zeit der großen Krise, in: Prawda, Moskau, 10.10. 1983.
- (12) W. Martynow, Die ökonomische Lehre von Karl Marx und der gegenwärtige Kapitalismus, in: Sowjetwissenschaft, Gesellschaftswissenschaftliche Beiträge, Berlin, 5/1983, S. 624.
- (13) Marx/Engels, Werke, Bd. 25, S. 264.
- (14) Frankfurter Allgemeine, Frankfurt (Main), 23.9.1983.
- (15) 国家独占資本主義的な調整形態ならびに価値減少形態の作用様式について、H.-J. Höhne, Probleme des gegenwärtigen kapitalistischen Krisenzyklus, a.a.O., S. 31-37 und 102f.
- (16) F. Castro, Die ökonomische und soziale Krise in der Welt, Dresden 1982, S. 39.
- (17) Süddeutsche Zeitung, München, 29.9. 1983.
- (18) 今回の調整の方向問題の疑問について、そのための文献参照。
- (19) Jahresberichte 1977 bis 1980 des IPW zur Wirtschaftslage imperialistischer Länder, in: IPW-Berichte, 8/1977, 8/1978, 8/1979, 8/1980, H.-J. Höhne, Probleme des gegenwärtigen kapitalistischen Krisenzyklus, a.a.O., S. 130f.
- (20) E.S. Varga, Ausgewählte Schriften 1918-1964, Band 2, Berlin 1982, S. 395.
- (21) Main Economic Indicators (Hrsg. OECD), Paris, 11d.
- (22) Main Economic Indicators, a.a.O.
- (23) Marx/Engels, Werke, Bd. 23, Berlin 1962, S. 386.
- (24) R. Kowalski, Widersprüche der Kapitalkummulation und Regulierungskrise, a.a.O., S. 5f.
- (25) 調整過程の歴史的役割ならびに他の調整の困難について、その詳細の目録は、次の文献で詳述されている。
- (26) H.-J. Höhne, Probleme des gegenwärtigen kapitalistischen Krisenzyklus, a.a.O., S. 23-31, 97-104.
- (27) 生産と消費の矛盾の「超循環的」作用について、次の文献を参照。
- (28) J. Huftschmid, Die Wirtschaftskrise in der BRD: Tendenzen und Perspektiven, in: Marxistische Studien. Jahrbuch des IMSF 6, Frankfurt (Main) 1983, S. 241ff.

II

一

同じ年（一九八三年）に、一方ではすべての進歩の人々がカール・マルクスの没後一〇〇年と生誕一六五年を祝い、他方ではブルジョア経済学者が経済学者ジョン・メナード・ケインズの生誕一〇〇年を回想しているのは、もちろん偶然である。マルクスは科学的政治経済学、資本主義の発展と没落の法則性、より高い経済的社会構成体である社会主義への革命的移行の不可避性を基礎づけた。彼は科学的共産主義（社会主義）とプロレタリア・イデオロギーの創始者である。ケインズの役割は、これとはまったく異ったものであった。彼は資本主義体制を、適当な改良と経済の国家的調整の特殊なメカニズムにもとづいて、資本主義の原則を維持・強化しつつ改革する道を見出すべく努力した。したがって、マルクス主義とケインズ主義は、まったく正反対の考え方にもとづいており、対立する価値観にたっている。すなわち、相互に排斥しあう政治的結論をもった二つの政治経済学的体系である。

マルクス主義はその生命力を証明した学問であるばかりでなく、ますます多くの支持者を獲得しつつある学問でもある。それは、現在の国家独占資本主義の発展の法則性の解明を可能にするばかりでなく、新しい社会主義社会の建設のための行動の手引きでもある。

ケインズ主義の運命はこれとは全く異なったものであった。それは、今日、深刻な危機のなかにある。この危機については、ケインズ学説の保守的反对者も支持者も語っているところである。

ケインズは非常に聡明なブルジョア学者であり、すでに三〇年代に資本主義の経済理論と経済政策の双方における新たなコースの必要性を認識していた。すでに一九一九年に彼は、バリ講和会議の英国代表団の顧問としてヴェルサイユ講和条約に鋭い批判を行い、ブルジョア階級の先見の明ある政治家であることを示していた。この時の彼の評判をよんだ態度をW・I・リーニンはつぎのように特徴づけている。「ケインズは、ヨーロッパと全世界はヴェルサイユ講和により破産に追いこまれたという結論に到達した。彼は辞職して、政府に自分の本をたたきつけてこう言った。『諸君のしていることは狂気の沙汰だ』⁽¹⁾」と。

また三〇年代にケインズは、支配的であった新古典派の正統派理論と、自由競争と経済過程に対する国家の非干渉という新古典派の理想とに、はげしく反対した。資本主義的現実からのこの理論の完全な乖離は、競争の制限という条件の下での経済の機能様式のメカニズムを、より現実的に説明する自からの理論をつくりださせる契機となった。資本主義経済の矛盾を緩和し、安定的成長のための条件を保証するために、資本主義経済の規制のための処方箋の定式化が主要な関心であった。

イギリスの経済学者の全くの「アカデミズム」と「純粹」理論への没頭とは対照的に、ケインズはその生涯を通じて経済政

策家でもあり、イギリス政府の内外政策に影響を与えた。たとえば一九四〇年—一九四五年のイギリスの戦時金融制度は彼がつくったものであった。

ケインズ主義は誰もが認めるように国家独占主義の基本概念となり、「需要規制の政策」という呼び名をうけた経済政策の理論的基礎となった。しかしそれは、重大な理論的誤謬を特徴としており、この誤謬は戦後におけるケインズ主義の支持者の著作（「正統派ケインズ主義者」とよばれた）にあらわれた変種において、きわめて否定的な結果を招いた。そして、七〇年代における経済的現実の変化は、ケインズ主義的な経済規制の概念のみならず、それを基礎づけた理論も、深刻な危機におちいつていることを完全に証明した。

マルクス主義的批判はケインズ理論の誤謬をたえず指摘していたことを強調せねばならない。今日このうちの多くは、ケインズ理論のブルジョア的批判者にも明らかになっている。これはとくにケインズの処方箋のインフレ的性格についてそうである。しかし、マルクス主義的批判は決して、現代の保守主義の代表者によって展開されている「反革命」、新古典派の原理に基づく「反革命」、マネタリズム、いわゆる供給の経済学、ネオ・リベラリズムのような潮流が表現する「反革命」とは、同一ではない。

大資本の利益を直接に代表するこの保守的勢力は、桶の水ごと子供を捨てよう（不要な物と一緒に大切な物を捨てよう）とは思っていない。彼らは、有効需要規制のケインズ体系に反対する

ことによって、とりわけ勤労者の社会的獲得物、すなわち、所得再分配のケインズ体系の中に、体制維持の目的のほか、需要拡大とその実現条件の緩和のうちに含まれている、さまざまな形態の社会保障、失業者給付、教育、医療支出をきっぱり抑制しようとしている。

しかし、ケインズ理論は、昨今の衰微にもかかわらず、あいかわらず、ブルジョア自由主義的理論とその「左翼的」変種たる社会民主主義的改良主義の基礎である。ケインズ主義の危機にもかかわらず、資本主義諸国の改良主義的勢力は、ケインズの理論を歴史の資料庫にひきわたそうとは思っていない。彼らは、ケインズ理論を検討と修正に付することに賛成しており、ケインズ理論を他のブルジョア政治経済学の諸理論と新たに統合することを弁護している。ケインズ生誕百年を機に我々が彼の思考の明敏さと独創性を述べると同時に、正統派ケインズ主義の危機の深さを強調するのは、ケインズがただ単に重要なブルジョア科学者であるからではなく、彼が今もって重要な影響力ある相手であり、現在の改良主義のイデオロギーと経済理論の中に彼の遺産がいまなお刻印されているからである。

二

ブルジョア経済学的思考におけるケインズ「革命」の本質的特徴、すなわち、いわゆる需要規制政策（ディマンド・マネージメント・ポリシー）の理論的基礎づけについてふりかえってみよう。これは、とりわけ一九六〇年代において経済の国家的規制

の目的と方向を規定したものであり、また部分的には自由主義的・改良主義的「混合経済」モデルの形成にも寄与した。

経済現象の分析に対するケインズの接近を新古典派のそれから根本的に区別する本質的なものとは何であろうか。

第一に、ミクロのレベルでの効用の極大化と「生産諸要素」(資本、労働、土地)の効果的投入の問題を分析の主要対象とする新古典派の理論とは異なり、ケインズは分析の中心に雇用水準という重要な社会的問題を据えた。彼は雇用の規模を国民所得の大きさと関連づけることによって、経済全体の規模での国民所得の形成と大きさに影響を与える諸要因に注意を向けた。

第二に、彼は、これらの要因が、資源の供給、その稀少性、価格、生産の極大化達成ならびに「報酬の支払い」の条件のための「効果的なそれらの組合せ等々の側に依存しているのではなく——こうした諸問題は新古典派の政治経済学にあつては核心をなす——これらの生産諸要素の実現を保証する需要の側に依存している、という結論に到達した。

供給は自動的に需要をうみだすというセーの定式に批判を加えて、ケインズは、初めて「有効需要」を中心に据えた。彼の理論は、国民所得の実質的(潜在的とは異なる)水準を刻印する、有効需要の主要な構成要素たる消費と蓄積の運動を規定する諸要因の分析である。この接近が異なるものであることは、とくに貯蓄の問題との関連においてははっきりする。それまでのブルジョア政治経済学はすべて、資本主義経済の成長の基礎は節約と消費の手控えであるという主張をしてきた。ケインズはこの

考え方を拒否した。彼は、消費は、最終的消費であれ投資的消費であれ、国民所得の実現の諸条件と国民所得の実質的水準を、したがってまた雇用の実質的水準の諸条件を規定することを強調した。「成熟し」て富裕な資本主義社会の不足せる消費への慢性的な傾向は、国家の相応の政策によって穴埋めされなければならない、とケインズは言う。ケインズ主義は、その弟子たちによってさらに発展させられ、帝国主義諸国の抗循環的(antizyklischen)政策の立案の基礎となり、この政策は有効需要の国家独占資本主義的規制によって恐慌循環に影響を与えることを狙いとしている。

この規制メカニズムの理論づけにとくに大きな貢献をなしたのは、E. Hansen, S. Harris, P. Samuelson およびケネディ時代の W. Heller, A. M. Okun, G. Ackley 等とつたアメリカの経済学者であった。

規制の主たる道具だては、消費の増減を予定する国家の財政政策、ならびに景気循環の局面あるいは経済成長のテンポに対応した課税の変更である。貨幣・信用政策も、不況および恐慌期においては信用供与の条件を緩和し、景気の「過熱」の時期には引締めるべく、前者と同じように実施すべきとされた。

六〇年代には、多くの国において「成長政策」という名で、この「需要誘導政策」を長期の持続的拡大再生産の刺激に利用することに成功した。この成長政策においては、財政の赤字を手段として所与の可能性を使い尽くすまで拡大再生産が刺激された。同時に、この経済政策においては、「資本の社会的責任」

というモットーのもとに、労働力商品の質までも、さらにまたケインズ体系にふさわしく、需要増大につうじる教育・医療制度の拡充の諸計画も相応の位置をしめた。

ケインズの経済理論においても、また需要誘導政策においても、明らかにインフレの危険は過少評価されていた。インフレと失業の「バランス」というテーゼが支配していた。それどころか、少々のインフレは高い水準の雇用にとっては「受容できる価格」だと主張された。

七〇年代に重大な変化がおこった。七〇年代に、国家独占資本主義的規制とその方法はもはや新しい条件——進行しつつある科学技術革命と生産の社会化の既存の水準——に照応しないことがますます明らかになった。国家の介入の体系は、いろいろな要因の作用の結果、動揺をこうむった。

第一に、再生産条件の悪化（一連の基本的資源の不足、その価格、とりわけエネルギー原料の価格の著しい騰貴、生態学的危機等）は、生産（供給）の一層の効率化によって再生産条件の確保ないしは向上をはかることを必要にし、さらにその際、労働力商品を安価にし、固定資本を一層効率的に利用することに注意を向けることを必要とさせた。需要の増大を狙ったケインズの規制構想の不十分性が明らかになったのである。条件の変化のもとで、需要に着目する経済政策の構想は、供給に着目して問題を解決しようとする経済理論（サプライ・マネージメント・ポリシー）に席を譲らねばならなくなった。

第二に、さらに、経済関係の国際化と緊密化、資本主義諸国

の経済の一層の「開放」、外国貿易への依存の増大がケインズ主義の危機を加速した要因である。第二次大戦後に生まれたケインズ主義的な国家独占資本主義的規制の各国民的体系は、加速する生産の国際化と世界市場の急速な発展ならびに多国籍企業の活動の増大により揺さぶられた。このような条件下では、景気の安定化のための国家の影響力行使は（たとえば、インフレの抑制）、どの国のものであるかと、とくに国際的資本移動あるいは現在の輸出入の流れの結果、効果をもたないことをますます示さざるをえなくなった。

第三に、特にまた、際限のない帝国主義的軍拡の結果、インフレはコントロールのきかない慢性的過程と化した。ケインズ体系は、この進展を止める処方箋を提示することができなかった。同時に、すべての資本主義的工業国において新たに大量失業が発生した。国家は、こうした条件のもとで、ケインズの処方箋では解決しえないような問題に直面した。インフレを刺激せずに、生産と雇用の増大はいかに促進されるべきか。経済成長を阻止することなく、また失業を増大させることなく、インフレはいかに克服されるべきか。

第四に、国家の社会経済的機能の展開において引きおこされる矛盾が著しく激化している。六〇年代に獲得した労働者階級の社会的獲得物は、独占資本の利害とますます衝突することになった。国家の相対的独立性を考慮にいれるならば、民主的・進歩的勢力の側からの国家の政策への圧力が成功する可能性を無視してはならない。しかし、その場合、国家の規制の成果は

独占資本の激しい反対に出喰わすことになる。そうなると独占は、実際にはとりわけ社会政策的規制の縮小が自分の目的であるのに、国家の介入の思想を信用失墜させるために、イデオロギー的デコを含めてあらゆるデコを動員する。国家の経済規制に対する資本の反対の態度は、六〇年代に世論の圧力のもとに成立し独占資本にはかなり不快な制限を課した重要な社会立法、環境保護立法の結果によっても強まった。こうした立法によって課された制限とは、企業内の健康保持、労働保安にも、さらにまた環境保護にも関連するものであった。こうした新たな制限や規制は、企業家の視点からは、非生産的で利潤を削減する追加的資本投下を必要とさせた。⁽²⁾

こうした変化を背景に、資本のイデオログたちは、租税からの資本の「解放」や、言うところの価値増殖を妨げる要求や負担からの資本の「解放」を、また「勤労の刺激」を阻み、他人の犠牲で生活を可能にさせる「国家の慈善」の削減を主張する包括的なキャンペーンを展開した。勤労者の死活的利益に対するこの攻撃に論拠を提供できたのは、主に、自由競争を理想とする新古典派の諸理論であった。国家（規制）に反対する新古典派の持論は、国家の社会政策的機能に的をしぼったものであった。

第五に、国家機構自身の機能の非効率性の増大、その肥大、官僚主義化、経済決定の個々の側面をコントロールし規制する任務をもつ様々な機関の非有機性が、ケインズ主義から離反するもう一つの契機を提供した。もちろん、このことをケインズ

主義のせいにするのも、あるいはまた国家独占資本主義の体制そのものに内在的でないとするのもきわめて疑問である。いずれにせよ、保守的政府は、国家公務員の数を、官僚機構においてではなく、まずもって教育、健康、社会福祉の分野において削減している。

こうした諸条件のもとで展開している調整の危機は、ブルジョア政治経済学の危機を促進した。後者の危機は、オーソドックスな経済理論体系にたいする鋭い批判のなかに示されており、経済メカニズムの働きを説明し、その「改善」のための処方箋を与えることのできる新しい理論の模索がなされている。

ブルジョア経済学者の議論の多くは、ブルジョア政治経済学の中心的問題である国家の影響力行使の効果、その目的、その規模、その形態をめぐってなされている。

国家は、国家的介入の原則的反对者と支持者の双方からの批判の対象となった。その際、後者はこの介入の今日化と改善を主張している。経済に対する国家の影響力行使は、今や、経済的非効率、労働生産性の減退、生産的蓄積率の減少の主要な原因とされ、また失業の増大の主要な原因とさえされるにいたった。⁽³⁾

意見の相違が著しいという状況のもとで、資本主義社会の改良の方法や可能性についてのブルジョア的見解のスペクトルは大きく広がった。保守主義者は、経済に対する国家の影響力行使を強力に制限することに出口を見出し、これにより社会政策的機能の制限を主張したのに対し、現在の諸条件のもとにお

ける国家独占資本主義的規制の無条件の必要性という見解をとる急進的改良の信奉者は、規制の形態と方法の改善、規制の効率の向上を主張している。

見解のこうした二極化、理論的分化は、七〇年代後半におけるブルジョア経済学的な思考の、とりわけアメリカのそのの、展開の最も重要な特徴となった。こうした雑多な声の合唱のなかで、まさに保守的なトーンがますますもって強くなり地歩をかためた。これは、七〇年代の終わりに、一連の資本主義工業国で、とりわけアメリカ合衆国で、イデオロギーおよび経済理論の双方での保守主義への急激な転換としてあらわれた。保守主義は公認の学説および政府の政策を支配する地位にまつりあげられた。

三

「保守主義」という用語は、すべての用語と同様に相対的である。⁽⁴⁾こうした方向においてふるまう人々を合一させる原則は——ブルジョア経済学の諸学派の観点のもとでは——おそらく新古典派の根本原則の立場からの正統派ケインズ主義の原則への批判だけであろう。その際、理論的、イデオロギー的、政治的ニュアンスが確認できる。保守主義は「レーガノミクス」のイデオロギー的、経済理論的基礎となった。しかし、経済理論における保守主義をレーガンの経済政策の経済構想と、あるいはもっとその実践と完全に同一視するのは、無意味な単純化というものである。新古典派的「ルネッサンス」はレーガンと

もに始まったものでもないし、また明らかにレーガンの退任とともに終わることもないであろう。その行く末は、経済的諸条件と大衆の意識の真の発展によって、また階級闘争によって規定されることになる。

「新古典派的ルネッサンス」の旗のもとでの経済思想の普及は五〇年代末／六〇年代初めにアメリカ合衆国で始まり、すでに当時、反ケインズ主義的方向をとっていた。この時ちょうどM・フリードマンの著作があらわれ、彼はそこでマネタリズムの原則を説明し、新古典派の成長理論が普及しだした。しかし、ケインズの規制政策からその威光を奪い、「新古典派的ルネッサンス」を経済的思考の周辺の潮流から経済政策を基礎づける経済理論の主流に変えるには、七〇年代末の条件が必要であった。

ブルジョア政治経済学における新古典派的潮流の復興は、イデオロギーにおける保守的諸傾向のひそやかな成長という一般のプロセスの一部分にしかすぎない。アメリカの政治学者G・ナッシュが断言しているように、「六〇年代はアメリカの保守主義にとっては準備の年月であった。リベラルな内外政策に対する右翼保守主義的立場からの批判は、ますます巧みにかつ効果的になされた。その間に、保守主義者は知的で重要かつ真剣な政治的代案の作成に従事していた。……右翼的知識人は雑誌、書物、組織、政治的結社の増大するネットを利用することによって準備を整え、認知されるようになった。そして遂に六〇年代から七〇年代への移行期に右派の運動は長い間期待

していた質的飛躍を行なった。それより二五年前には、右翼保守的運動はほとんど隠れた現象であった。一九七二年までに保守主義者は全国の論壇を握り、国家権力を手に入れるチャンスが増大した。⁽⁵⁾

さらにもう一つのことを強調しなければならないであろう。すなわち、現在の経済的保守主義は完成され一般に承認された理論的体系をもっていないという点である。著名なアメリカの保守的経済学者のH・スタインは『フォーチュン』誌に下記の通りに書いている。「これまでの政権に関しては、これまでの共和党の政権も含めて、彼らがどの教科書から答を受けていたかを我々は多かれ少なかれ知っていた。経済を担当した政府の役人は、マネタリズムが混乱しているようにも、主として新ケインズ主義の信奉者と関係があった。保守的経済学者はいまだ自分の学説にたいする支持をつくりだしていなかったし、いづれにせよ、彼らはまだ誰もが納得できるような支持をつくりだしていなかった。」⁽⁶⁾

一般的な新古典派的基礎は、さまざまな種類の、さまざまな政治経済学的ニュアンスをもった経済学者を一つにまとめている。ここではとりわけ、M・フリードマンを著名な代表者とし、マネタリズムを主張するシカゴ学派の代表者たちがあげられる。たえず反ケインズ主義的立場を主張する非常に影響力ある別の理論家グループは、有効需要の理論とそれに基づく国家的規制の考えを拒否するものの、国家の経済的機能を完全には放棄しようとしなない。彼らの多くはアメリカン・エンタープライズ・

インスティテュートを中心を集まっている。これは共和党の一種の神経中枢である(一方、ブルッキング・インスティテューションは民主党員に属する)。最近の数年間、H・スタイン、A・バーンズ、W・フェルナーといった共和党の大統領の顧問として幾重にも最高の地位をもつ反ケインズ思想の著名な経済学者の著作が、この研究所の名で出版されたが、経済的な理論と政策における保守的攻勢は、これらの著作によって準備されたものである。ここには、A・ラッファーやG・ジルダーといったかつてはあまり有名ではなかった経済学者の名も見つけることができる。彼らの名まえは、マネタリストの名とならんで、レーガンの経済政策の右翼保守的路線——「レーガノミクス」と直接に結びついている。

新古典派の原則のケインズ的なそれとの差をとりだすために、新聞により一般化された新しい用語が使用された。すなわち、「需要経済」(需要サイドの経済学)という呼び名を得たケインズ主義とは反対に、「新しい」理論は「供給経済」(供給サイドの経済学)という名をうけた。マネタリズムも供給に目を向けた理論も、新古典派的仮定から出発している。それらの信奉者は、資本主義的生産の主要な調整器としての「自由な価格形成」と市場経済のメカニズムの長所を強調する。これに対して、マネタリズムは主要な注意を貨幣面に集中させる。

四

「供給経済」に関しては、条件つきではあるが、その諸理論

は現実の生産の諸問題、とりわけ労働と資本の供給を規定する規模の諸問題に言及しているといふことができる。その際、その信奉者はケインズのマクロ経済学的思考様式を、すなわち経済全体のデータに基づく経済分析を放棄する。彼らはこれを機械的で形式的であると評価し、なお一層観念的なマクロ経済学的方法論をこれに対置する。その際彼らは、国家独占的生産諸関係を捨象し、競争と価格形成のプロセスを、それがあたかも独占団体や労働組合と無関係であるかの如くに検討する。

理論の出発点として彼らは、経済における個々の企業家あるいは個々の企業の行動を規定すべき主観的動機や刺激をとりあげ、それからこれらの刺激に対する国家の政策の影響を検討する。これについては、たとえば B・A・ラッファア⁽⁷⁾がつぎのように書いている。「供給の理論——これは結局は個人的、私的な刺激や動機に注意を集中させる経済理論の一分枝である。主要の思想は、人間は租税を払うために働くのではないといふところにある。彼らが働くのは、目的が、租税を払った後に残るものにあるからである。彼らは破産するために貯蓄するのではない。彼らが貯蓄するのは、貯蓄から利子をうけとるためである。

これは、所得分配、生産ならびに貯蓄にたいする関係における、私的なならびに個人的な動機をなす。

これは、我々が七〇年代にひどく忘れた総需要の観点からのぜいたくな接近法では決してない。⁽⁷⁾

「供給の理論」の方法論的根拠は自分が提供したものだ」と主

張する G・ギルダ⁽⁸⁾は「経済学者は、アダム・スミスが『諸国民の富』のなかでみごとに照らした人間の行動と創造的活動の幾重もの秘密に再び注目すべきである」と勧告している。

保守主義者は、実際の経済政策と密接に結びついている以下の三つの主要問題についてのこれまでの（ケインズ主義の）政治経済的思考の修正を主張している。すなわち、

——失業の原因

——貯蓄形成

——国家の経済規制の性格

の問題である。

衆知のごとく「強いられた失業」の理論をうみだしたケインズ主義は、雇用問題を経済政策において最も重要なものとみなしている。完全雇用——この用語の全くの不明確さにもかかわらず——は、経済政策の目的と宣言され、有効需要の拡大がこれを達成するための主要な手段とみなされた。有効需要の理論と、「強いられた失業」のテーゼを拒否する保守主義は、新しい失業理論をとりいれている。これらの理論においては、失業水準は技術的諸変化や産業部門の重要性の変動といった構造的要因や、幹部の教育・訓練の水準、さらには人種的理由等々といったものとも結びつけられている。インフレをもたらし、失業の増大を刺激する「完全雇用」政策自身が失業の最も重要な原因とされている。

フリードマン夫妻（ミルトンとローザ）はつぎのように説明している。「我々は、インフレかそれとも失業かという誤った対

置に困惑した。そうした選択は幻想である。現実的なのは以下の選択である。すなわち、我が国の失業が加速するインフレゆえに尚一層増大するのか、それともその増大はほんの一次的なものであり、インフレに対する闘いの副次的結果としてそうなるのか、である。⁽⁹⁾

保守主義の見解によると、国家の社会的支出の「際限のない」増大は、労働への刺激を減退させ、「自発的な」失業の増大に寄与する。特に彼らに好まれたのは、労賃の水準に依存するとされる「失業の自然的水準」という古い新古典派的考えである。それゆえ、この「自然的水準」を有効需要の拡大によって克服しようとするすべての試みは、インフレの増大をひきおこさざるをえなくなった、というのが保守主義がおこなう「証明」である。この理論によれば、失業の減少は労賃上昇のスピードを緩慢化することに基づいてのみ可能である。

貯蓄にたいする考え方も根本的に評価しなおされた。ケインズとその支持者にあっては、貯蓄は需要の増大を阻み、したがってまた生産と雇用の増大に対立する要因とみなされた。「供給理論」の支持者は貯蓄を経済発展の主要な刺激とよんでいる。したがって彼らは私的な貯蓄の増大を促進するような政策を支持する。貯蓄はそれが拡大すれば機能資本の資金調達条件を改善することができ、軍備のためにも利用できる資金を遊離させるので、この理論はこの点でも独占資本の利益になっっている。

保守主義的な経済学者はケインズ主義的な経済規制の方法に包括的な批判を加える。財政・貨幣・信用政策による需要操作

を手段とする「安定化政策」を彼らは不安定化要因とみなし、それゆえにこれを完全に拒否する。彼らはまた経済成長の刺激を目的とした財政膨張および財政赤字の政策をも否定する。とくに彼らはケインズ主義的ベースに基づいて遂行された安定化と経済成長の政策を現在のインフレの原因と考え、経済に対する国家の影響力行使の性格を変化させるべきだという自分の主張をこれによって根拠づける。経済に対する国家の影響力行使の性格を変化させるべきだと保守主義的な経済学者が主張する場合、まずもって国民所得の再分配と、これと結びついた国家の社会的支出の削減をさしているので、「浪費」という考えがこの意味で使用されひろめられた。彼らの考えの筋道はこうである。国家的支出は「社会的安寧」をつくりだす手段どころではなく、租税の形態で生産者や消費者にのしかかる負担である。社会福祉が無料だというのはつくりばなしであり、その背後には高い税金と国家の監督官庁の追加的費用およびそれに随伴する官僚主義化がひそむことになる。保守主義者は主張する。この負担は自由な企業家精神を阻み、貯蓄への刺激を減退させ、投資行動にブレーキをかけ、インフレに拍車をかけたりするので、この負担を減らすことが最も重要な任務であるという。⁽¹⁰⁾ 若干の保守主義的理論家がこの点では首尾一貫している。すなわち、彼らは軍事予算の拡大にも反対している。アメリカ合衆国においては、軍事支出の拡大は他の諸分野における国家支出の減少を上まわっているため、実際に社会保障を大きく犠牲にした軍事支出の増大という事態が現われている。上にのべたのと

同じ目的の実現が、「過度の累進的」課税制度に対する「反対を
通して意図されている。累進的課税制度は「労働嫌い」や「な
まけ者」を税から守るのに対し、創意豊かで積極的な人々——企
業家のことをいっている——からあまりにも多く取るので、保
守主義者はこの税制を差別的だとしている。その際彼らにとつ
て重要なのは労働生産性と経済成長の促進のための改良であり、
所得の再分配は彼らの目的ではない、とこれらの経済学者はさ
らに自分たちの目的を隠蔽しようとする。ここでももちろん実
践は理論から乖離している。レーガンが約束したドラスティッ
クな減税は行なわれず、勤労者に対して増税が行なわれた。

五

アメリカ合衆国においては保守主義の跳梁とならんで、国家
の経済規制についてのリベラルな、とりわけ急進改良主義的考
えの基礎であるブルジョア経済的思想の一翼に重要な変動がお
こっている。ブルジョア政治経済学のこの一翼にとって重要な
のは、新しい方向としての新ケインズ主義の形成である。これ
は新古典派理論のみならず正統派ケインズ主義をもはげしく批
判して登場した。

この理論の代表者たちは今日、「混合経済」構想の社会民主
主義的変種と少しばかり似かよったもの——アメリカ合衆国の
条件のもとで許容されうるもの——を定式化しようとしている。
すでにレーニンが述べているように、「すべての国のブルジョ
アジーは不可避免的に二つの支配の体系をつくりだす、すなわち

自分の利益と自分の支配を守るための闘いの二つの方法である。
……第一の方法は暴力の方法であり、労働運動に対するいかな
る譲歩も拒絶する方法であり、すべての旧くて老朽化した制度
を維持する方法である。……第二の方法は『自由主義』の方法
であり、政治的諸権利を拡大する方向に向けた措置、改良、譲
歩等々の方向に向けた措置の方法である。⁽¹¹⁾

資本主義諸国の勤労者にとっては、これらの傾向のうちい
ずれが優勢となるかはどうでもいいというわけにはいかない。保
守主義が国家の社会的支出削減と勤労者に不利な国民所得の再
分配の広範囲にわたるプログラムをもつて登場している今日に
おいては、アメリカ合衆国における現在の改良主義——リベラ
ルな者からラディカルな者にいたるまで——は、通常長期的な
計画に基づく国家の経済規制の拡充と改善を擁護している。彼
ら（後者）は、経済に対する国家の影響力行使のこの形態の発
展を不可避であると考えている。これを示すのは、とくに、七
〇年代半ばに行なわれた、経済計画の必要性和「アメリカ・ス
タイル」の計画の作成についての広範な討論である。⁽¹²⁾

ケインズ主義的な経済規制の方法が危機に陥っているため、
そうした経済改良の支持者はアメリカ合衆国においては、現在、
所得政策にとくに大きな注意を払っている。彼らはまさに所得
政策に雇用問題とインフレ問題の同時的解決の可能性を期待し
ている。というのは、伝統的な財政・貨幣信用政策は、その本
質からしてインフレ問題を雇用問題のいづれか一方を解決でき
ただけであり、しかもそれは需要の超過があるかあるいは不足

があるかの条件においてのみ可能であったからである。

改良主義的構想の支持者は、マネタリズムに対し、貨幣信用制限と財政支出削減とを手段とするマネタリズムのマクロ経済的インフレ退治方法に対し、今やばげしい批判を行なっている。彼らは彼らの敵（マネタリスト）にマネタリズムのそうした政策のつけを計算してみせる。すなわち異常な高金利、投資の減退、生産設備の遊休、失業の増大、たいして成果のあがないないインフレ退治策である。

この改良主義的な「改良」プログラム、ないしは国家独占資本主義的規制の著しい拡大プログラム——これはもちろん保守主義的な諸提案の目的同様に資本主義体制の確保という目的にかなうものである——は、国家独占資本主義の発展の要請をヨリ現実的に反映している。これらのプログラムは、ある程度、労働者階級の闘争力、城内平和を確保するための社会的コンセンサスの必要性、また競争と無政府性を制限するための経済における国家の活動の必要性を考慮にいれている。

現在の国家独占資本主義は、自己の存在を、経済に対する国家の影響力行使なしでは、社会改良なしでは、勤労者に対する譲歩なしでは維持することができないし、それどころかさらに発展させることもできず、結局は、軍拡競争をも制御せざるをえなくなるであろう。

改良主義的な「改良」プログラムないしは経済に対する国家の影響力行使のプログラムは、したがって、国家独占資本主義の現実の矛盾とそのいっそうの発展という現実の要請を適切に

反映している。

六

しかし、現在優位にたっているのは保守主義であり、おそらくまだ当分はそうであろう。需要の増大を求めるリベラルなブルジョア的「混合経済」モデルが、勤労者に対する譲歩の考えをとりいれたため、これに対して保守主義的な経済政策的戦略は、勤労者の諸権利を最大限に剝奪し、国民所得の再分配において彼らの持ち分を減らし、資本所有者の利益を最大限に擁護することを目標としている。保守主義的な規制とは、財政ならびに貨幣・信用の規制というマクロ経済的政策の二つの主たる道具の積極的利用を内容としている。この政策にはケインズ主義も依拠しているが、ただし、それとは別の方法、別のアクセント、別の目標という違いがある。

保守主義の経済理論、八〇年代初めのアメリカ合衆国と英国の政府の経済政策は、保守主義的な経済実践の特徵的傾向を明らかにすることになった。こうした変種の経済政策に典型的なのは、以下の諸点である。

第一に、恐慌循環の規制に際しての財政の果たす役割の減少である。その際財政は、ビルト・インされた安定装置としての自己の意義を一定程度維持することになる。すなわち、恐慌循環の局面の交替には対応するものの、需要の増減に対する相殺は部分的にしか行なわれないのである。

第二に、社会政策的目的に使用する国家の財政支出の割合の

削減、資本主義社会のはげしい矛盾を緩和するために貧困層のために行なう所得の再分配ならびに社会政策の道具としての国家財政支出の役割の著しい制限である。

第三に、企業の手もとに残る純益と民間貯蓄の増大を目的とした減税、租税特別措置、利子政策ならびに減価償却政策という形態での租税政策の幅広い利用である。これらの措置は長期的に資本蓄積と生産増大を刺激するためになされる。

第四に、危機的な動揺や雇用水準に依存せず、新古典派理論にふさわしくインフレ退治に向けられ、通貨制度の安定化に役立つべき長期的な貨幣・信用政策である。

第五に、社会的消費の分野における価格形成のプロセスにたいする直接的形態の影響力行使の制限と、同じく環境と労働保護の分野における行政的、法的規定の削減である。

第六に、一連の諸計画の州および地方権力機関の管轄への移管と、これに基づく中央集権的再分配の減少である。

これらの諸原則は「アメリカ再生」のための経済プログラムの基礎とされ、これをもって一九八一年三月に右翼保守主義的なレーガン政権が登場した。この国は自由競争の資本主義の時代には戻らないであろうが、国家の役割をかつての「夜警」の機能に——今日、これまでのいずれの時代よりも巨大な技術によって装備されているとも——連れ戻すことになるろう、と宣言するデマゴーギッシュなキャンペーンがくり広げられた。

しかし、経済政策の実践においては、経済に対する国家の影響力行使を実際に除去することは全く問題にならなかった。保

守主義的な転換はむしろ、経済に対する国家の影響力行使の目的、規模、形態の変化を、さらに国家の戦略における、したがってまた国家と独占資本との間の相互関係の性格における変化を意味するものであった。需要の国家独占資本主義的規制による国内問題の解決にアクセントを置く、リベラルな改良主義的コースに対する断乎とした拒否としての「アメリカの経済的再生」のプログラムは、利潤と民間資本の手にはいる貯蓄とを上させることによって民間セクター内部の刺激を強めることに期待をかけている。

しかし、実行はこのプログラムの深刻な矛盾を示している。現在の資本主義の諸矛盾の永続的解決の方法としての保守主義的コース全体の不安定性はじきに示されることになった。

経済政策における保守主義的路線の若干の代表者は、レーガンの「再生プログラム」のこの失敗は、保守主義的コースの欠陥そのものによってもたらされたのではなく、レーガンがそれを徹底的に実施しなかったために、とくに彼が軍事支出の過度の拡大を行なったためにもたらされたものであると発言している。

全般的減税と資本に対する租税賦課の抑制により、生産と資本蓄積の真のインフレ的でない成長の機構を動かすことができるといふ期待も、もちろんこの理由から、かなえられないといふことが明らかになった。軍事支出の巨大な拡大という条件の下での諸税の引き下げは、財政赤字の異常な拡大となった。その結果、拡大再生産のかわりにインフレの加速が再び生じた。

しかし永続的に「健全な」均衡のとれた国家財政という概念は、国家独占資本主義においては、依然として達成しえないユートピアであり、財政赤字の増大は、依然として資本主義経済の不動の法則性であり続けるであろう。インフレの退治を狙いとした高金利政策は、結局は資本蓄積と経済的発展を妨げる。高金利は一方で真の資本蓄積を阻止し、他方で追加的貨幣資本の国内への流入をよびおこす。

保守主義的な政策は同時に失業の著しい増大をひきおこした。これは疑いもなく、この国の勤労者の側における社会的矛盾と不満の激化を意味することになる。全体として、この政策は資本主義経済における恐慌（危機）現象の緩和を決してもたさなかった。しかし、保守主義は資本主義諸国における応酬な勤労大衆の経済的状况にだけ損害と危険をもたらしているのではない。親保守主義的な経済政策は、排外主義の復活、覇権追求の強化、核の破局による人類への脅迫と結合している。まさにそれ故にこそ、ケインズ主義の危機によってもたらされた、現在のブルジョア政治経済学のなかで進行中のプロセスを分析することが重要であり、とくにまた現代におけるイデオロギー闘争の激化という観点からもそうなのである。

- (1) W. I. Lenin, Rede auf dem II. Kongreß der Kommunistischen Internationale, in: Werke, Bd. 31, Berlin 1959, S. 207.
- (2) たとえば、M・ヴァイデンバウムの試算によると、連邦政府がこうした形態の規制のために支出する一ドルは、二〇ドルの民間

資本の追加的支出をひきおこし、これが民間資本の生産コストを高める。

- M. Weidenbaum, R. Defina, The Cost of Federal Regulation of Economic Activity, Washington 1978.
- (3) アメリカ合衆国における労働生産性の成長のテンポの減少の原因を分析した有名なアメリカの経済学者E・デニンソンは、この減少に寄与するものと彼が考える一七の要因のうち、三つの要因が、資本に対する国家的規制の増大、および重税による「非生産的」目的のための資金の吸上げと結びついていると断言している。
- E. Denison, The Puzzling Setback to Productivity Growth, Challenge, November/December 1980, S. 7f.
- (4) フランス、ドイツ連邦共和国、イタリアの一連の諸国においては、現在の保守主義は、ブルジョア政治経済学においてはネオリベラルな潮流の復活として登場しており、本質的な境界線はここでは管理主義とネオリベラリズムの間に横たわっている。
- (5) G.H. Nash, The Conservative Intellectual Movement in America: Since 1945, New York 1976.
- (6) H. Stein, Eight Questions for Conservatives, in: Fortune, Chicago, 11.1.1982, S. 43.
- (7) The New Economics: A Debate, in: Economic Impact, Washington, 35/1981, S. 23.
- (8) Ebenda, S. 19.
- (9) M. Friedman/R. Friedman, Free to choose: A personal statement, New York 1980, S. 282.
- (10) 「新古典派は、社会プログラムは労働力の質を増大させる効果をおぼせど、経済成長の速度の緩慢化と労働の供給の減退をもたらす」といって、まずまず強調する傾向にある」とアメリカの経済学者GintisとBowlesは書いておる。The Welfare State and Long-Term Economic Growth: Markian, Neoclassical and Keynesian Approach, in: The American Economic Review,

Nashville, May 1922, S. 342.

- (11) W.I. Lenin, Die Differenzen in der europäischen Arbeiterbewegung, in: Werke, Bd. 16, Berlin 1962, S. 356.

- (12) この議論の提唱者は W・レオンチェフ、J・K・ガルブレイス、W・ウッドコックのような資本家や会社の代表者や経済学者のグループである。当時は議会に「均衡成長と経済計画に関する」法案が上程されていた。この法案は、この国の経済発展の中期的プログラムを作成を目ざすものであった。しかしこの法案を議会は採択しなかった。保守主義はこの時すでに力を集めており、法案にはその性格が非常に限定されたものであったにもかかわらず抗議が殺倒した。この法案の反対者は、「官僚主義的陰路」がうまれる、「投資行動と技術革新への経済的刺激」がなくなる、「消費者の選択の自由」がなくなる等々といって、世論を脅した。

〈訳者・注〉

以上の翻訳・資料は、H.J. Höme: Zu den Merkmalen und zur Rolle der kapitalistischen Weltwirtschaftskrise 1980/83. I.M. Ossadtschaja: Die Krise der Keynesianismus und die Suche der bürgerlichen Ökonomie nach neuen Konzepten. in: IPW Berichte, 12/83, 2/84. を、それぞれⅠならびにⅡとして、一本にまとめて訳出したものである。したがって訳題は、二論文の内容を考慮して、訳者が付したものである。

上掲論文は、財政危機下における財政政策の現代的特徴——わが国でいえば「行革」予算——の理論的ならびに情勢的背景について、興味ある示唆を与えている。